

1. 船橋市を取り巻く社会経済情勢の変化

本市が現行の船橋市商工業戦略プランを公表した 2015 年以降の社会経済情勢の変化について、機会（プラス要因）と脅威（マイナス要因）に整理した（図表 1）。

図表 1 船橋市の外部環境(機会・脅威)

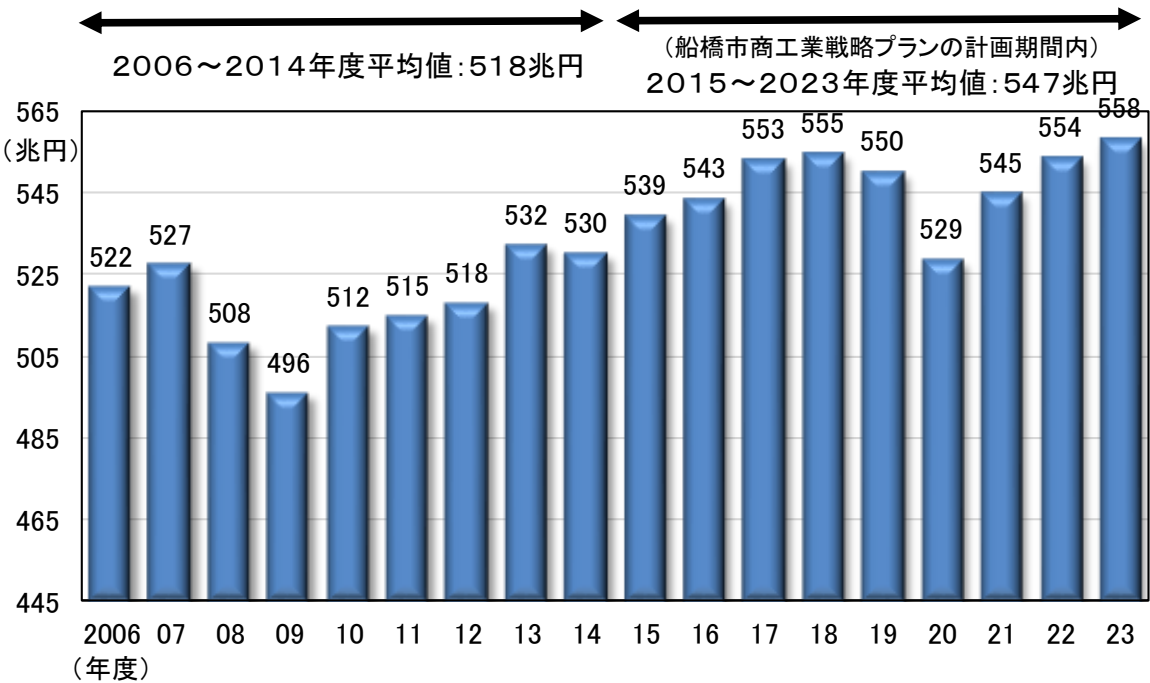
外部環境	
プラス要因	マイナス要因
機会（Opportunity）	脅威（Threat）
日本経済がコロナ禍を乗り越え成長(2023年度のGDPは過去最高)	国内の人口減少・高齢化が進行(内需縮小リスク)
SDGs(脱炭素)に関する意識の高まり	円安や地政学的リスク(ウクライナ・ガザ地区の情勢など)を映じたコストプッシュインフレの進行
DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進機運の高まり	地域間競争の激化(定住促進・企業誘致等)
成田空港の機能強化や高速道路網の整備進展	大規模災害の発生リスク(台風・豪雨の大型化や首都直下型地震等)
インバウンドがコロナ禍収束に伴い既往最高水準に回復	

2. 船橋市を取り巻く機会（チャンス）

(1) 日本経済がコロナ禍を乗り越え成長（2023年度のGDPは過去最高）

日本の国内総生産（GDP）の推移をみると、コロナ禍の影響で落ち込みがみられたものの、2021 年度以降は、国内外のアフターコロナを展望した景気回復の動きに支えられて、右肩上がりの拡大が続き、2023 年度には 558 兆円と過去最高値を更新した（図表 2）。

図表 2 実質 GDP の推移



(出所) 内閣府「国民経済計算」

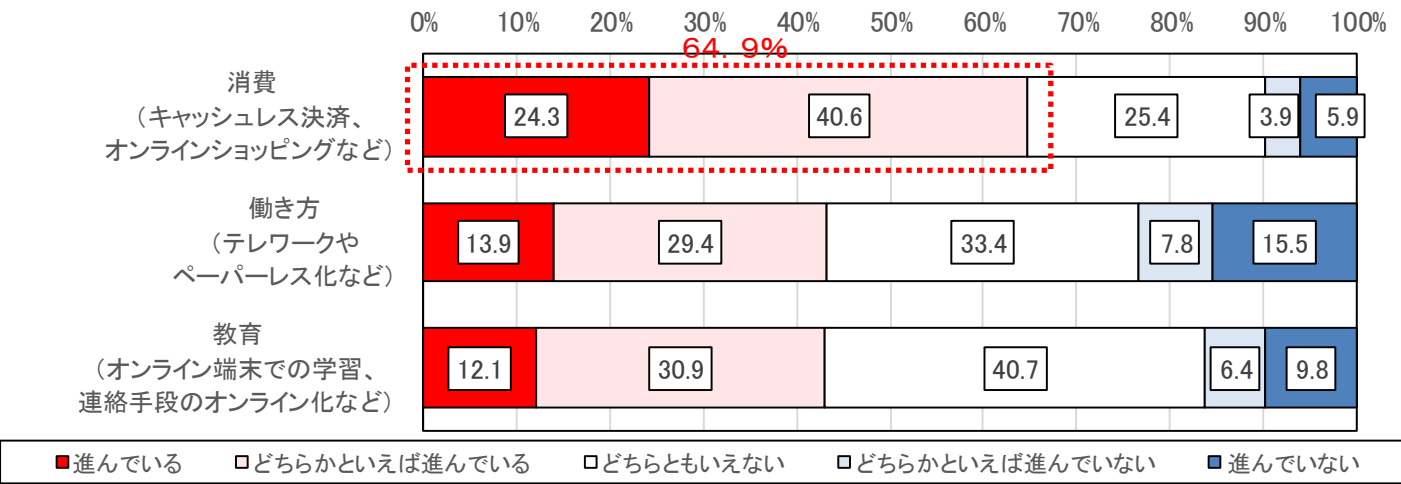
(2) SDGs（脱炭素）に関する意識の高まり

国内では、2020 年に菅元首相が「2050 年カーボンニュートラルの実現を目指す」ことを宣言してから、急速に脱炭素化の推進機運が高まりつつある。2021 年に IPCC から、世界の気温上昇が 2021 年から 2040 年に +1.5℃ に達するとのレポートが発表されるなど、脱炭素社会への取り組みは世界的な大きな潮流となっている（図表 3）。

(3) デジタル・トランスフォーメーション（DX）の推進機運の高まり

政府は、コロナ禍を契機にデジタル化の遅れが露見したこともあって、2020～2021 年にかけて、「デジタル庁」を発足させ、「デジタル田園都市国家構想」を始動させた。コロナ禍において公表された「新しい生活様式」のなかで推奨された「テレワーク」や「電子決済」、「オンラインショッピング」は急速に日常生活に浸透した（図表 4）。

図表 3 新型コロナ感染症を契機としたデジタル化の進展



(注) 1. 内閣府「第5回新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」
2. 調査期間: 2022年6月1日(水)～6月9日(木)

(4) 成田空港の機能強化や高速道路網の整備進展

成田空港の機能強化(航空機発着回数 50 万回実現)の全国の経済波及効果は、約 10 兆 4,160 億円／年(2015 年比約 2.1 倍)が見込まれている。

船橋市の小室インターチェンジから成田空港へは、「北千葉道路(印西～成田間)」が供用開始となると、更なるアクセス時間の短縮(現在は 45 分程度)ならびに経済波及効果の増加が期待できる。

2018 年 6 月に開通した東京外かく環状道路(千葉区間)は、周辺地域に約 900 億円／年の経済波及効果をもたらしており、うち船橋市の経済波及効果は 174 億円／年と周辺市では最も多い(図表 4)。

図表 4 東京外かく環状道路(千葉区間)の経済効果

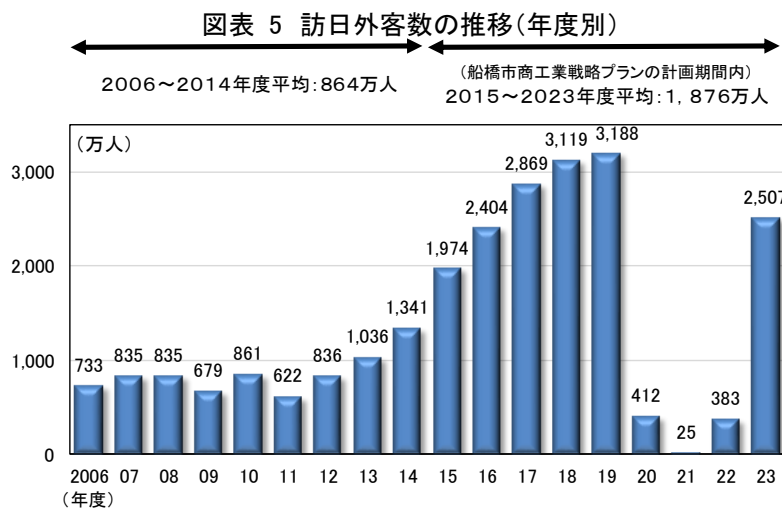
地域全体		900億円			
自治体別	うち船橋市	174億円	産業別	うち商業	202億円
	うち市川市	167億円		うちサービス	193億円
	うち松戸市	124億円		うち観光	170億円

(注) 1. 出所: 東日本高速道路(株)のデータを元に(株)ちばぎん総合研究所が作成。
2. 分析対象地域は、関東地整管内発着物流特性を踏まえて、東北から近畿地方まで26都県を設定。

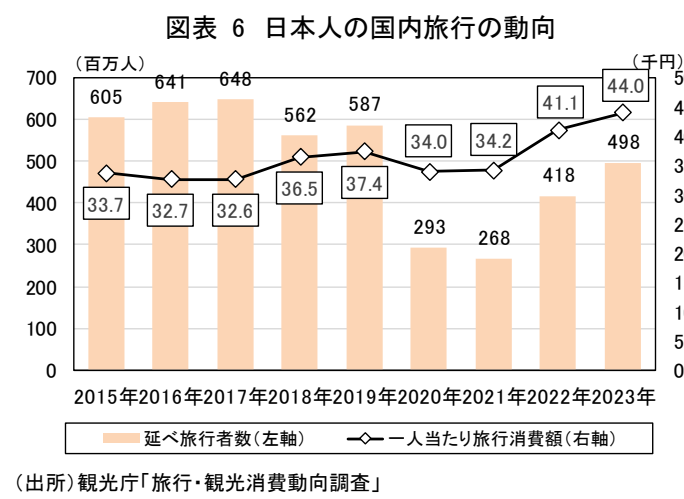
(5) インバウンドがコロナ禍収束に伴い既往最高水準に回復

世界保健機関（WHO）が2023年5月にコロナ禍に関する緊急事態宣言の終了を発表すると、日本の訪日外客数（インバウンド）は2023年度にコロナ禍前（2019年度）の8割程度まで回復するなど急速に復調し、2024年入り後も既往最高ペースが続いている（図表5）。

一方、日本人の国内旅行の動向をみると、2023年にはコロナ禍前の85%の水準まで回復し、一人当たり旅行消費額は、2019年の37,400円から2023年には44,000円（2019年比+17.6%）となるなど、観光における消費行動が高級化した（図表6）。



（出所）日本政府観光局「訪日外客統計」

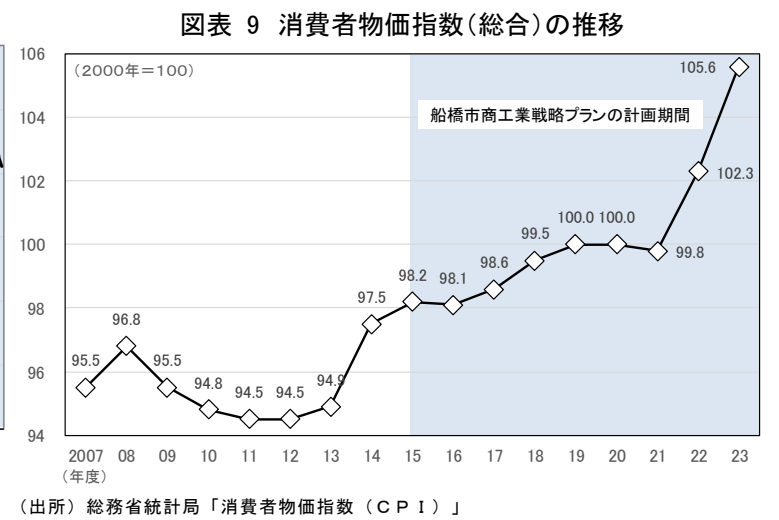


（出所）観光庁「旅行・観光消費動向調査」

(2) 円安や地政学的リスクを映じたコストプッシュインフレの進行

円安（図表8）を映じた輸入物価の上昇に加え、ロシアのウクライナ侵攻など地政学的リスクの発生を契機としたエネルギー危機などから原材料価格が高騰し、コストプッシュインフレが急速に進行した。

消費者物価指数（総合）の近年の推移をみると、2014年度から2020年度（100.0）まで緩やかに上昇した後、2022年度（102.3）、2023年度（105.6）と急速に物価が上昇した（図表9）。



(3) 地域間競争の激化（定住促進・企業誘致等）

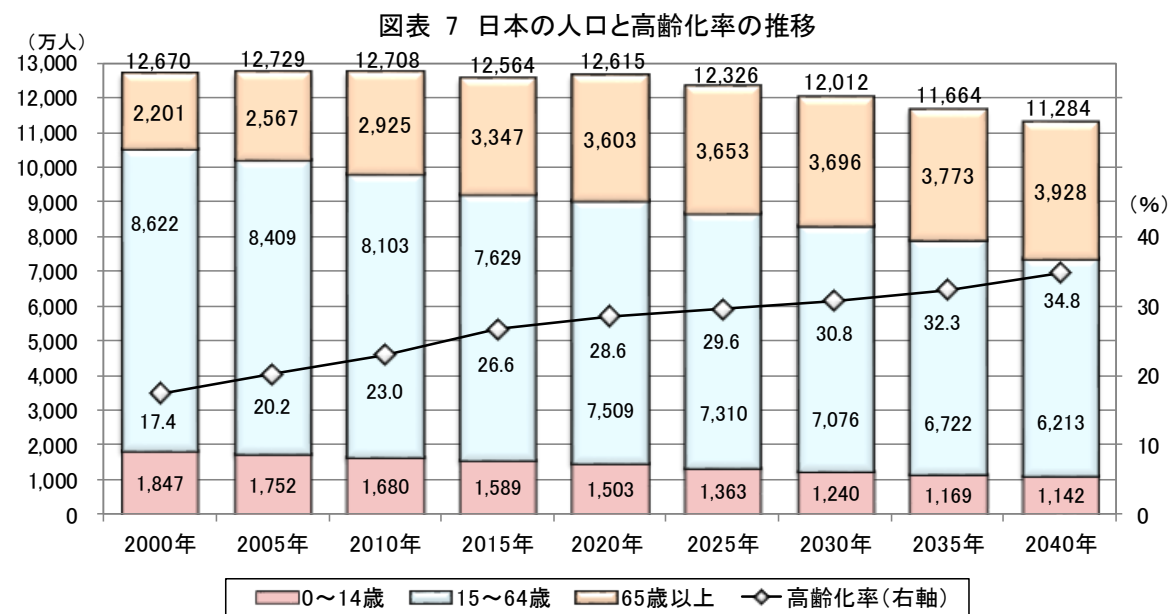
日本全体が人口減少局面に入るなかで、定住促進や企業誘致等の地域間競争が激化している。

千葉県の場合、工場立地件数の推移をみると、近年は概ね20件を挟む水準で推移しており、年によっては茨城県の4分の1程度の水準で低迷している（図表10）。その背景には、千葉県では、工業団地（産業用地）の在庫が枯渇していることがあり、工業団地（産業用地）の確保が喫緊の課題となっている。

3. 船橋市を取り巻く脅威（リスク）

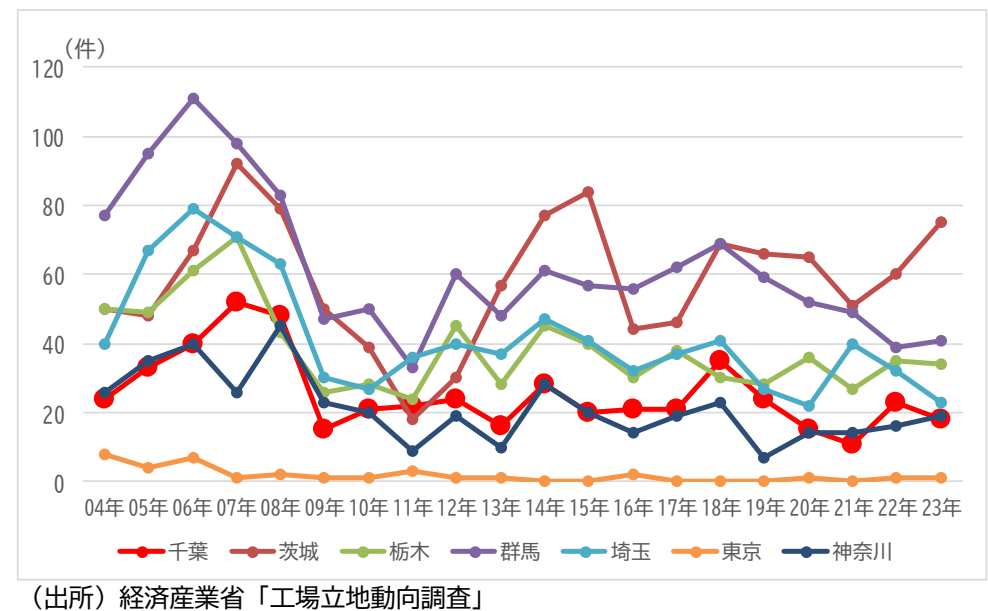
(1) 国内の人口減少・高齢化が進行（内需縮小リスク）

日本の人口は、2005年にピークアウトしており、2020年には1億2,615万人（2005年比▲114万人）に減少した（図表7）。将来を展望すると、2040年の1億1,284万人（2020年比▲1,331万人）まで右肩下りの減少が続く見通しとなっている。こうしたわが国の人口減少や高齢化の急速な進行に伴う労働力人口の減少は、消費マーケットや生産活動の縮小など、需給両面にわたって経済の下押し圧力となることが懸念される。



（注）1. 出所：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（令和5年推計）」。
2. 2025年以降は推計値（中位推計）。

図表 10 工場立地件数の推移



(4) 大規模災害の発生リスクの高まり（台風・豪雨の大型化や首都直下型地震の発生など）

千葉県では「令和元年房総半島台風・東日本台風及び10月25日の大雨」の甚大な被害が記憶に新しいが、台風・豪雨の大型化や首都直下型地震の発生など大規模災害のリスクへの対応や、事業継続計画（Business Continuity Plan）の制定によるリスクマネジメントも今後の企業経営の課題といえる。